

目次

第1章	総論	1
I	フランチャイズの概要.....	2
1	フランチャイズの定義.....	2
	(1) フランチャイズにはいくつかの定義がある.....	2
	(2) 公正取引委員会のガイドラインの定義.....	2
	(3) 一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会の定義.....	3
	(4) 中小小売商業振興法の定義.....	3
	(5) まとめ.....	4
2	フランチャイズと類似する事業形態.....	4
	(1) 直営店制・チェーンストア制.....	4
	(2) ボランタリー・チェーン制.....	4
	(3) 流通系列化（代理店制・特約店制）.....	5
	(4) 開業支援.....	5
3	フランチャイズ契約の法的性質・特質・内容.....	6
	(1) フランチャイズ契約の法的性質.....	6
	(2) フランチャイズ契約の一般的特徴.....	6
	(3) フランチャイズ契約における本部と加盟店の法律関係.....	7
	〈図〉本部と加盟店との法律関係.....	8
II	フランチャイズをめぐる紛争の特徴.....	9
1	紛争の原因の特徴.....	9

目次

(1) 本部と加盟者との情報格差・資力格差を基礎とした不公正取引	9
(2) 勧誘ツールとしてのバラ色の事業計画——多額の初期投資に辻褃をあわせた売上高・営業利益の設定	9
(3) 確立されたノウハウが提供されるかが契約時に不明であること	10
(4) 義務が抽象的にしか記載されていない契約	11
(5) 圧倒的に本部に有利な約款としての加盟契約	11
(6) フランチャイズを実効的に規制する法律がないこと	11
2 紛争の種類	12
(1) 情報提供義務違反に関する紛争類型	12
(2) 不平等契約類型	12
(3) 第三者被害類型	12
3 フランチャイズ訴訟における本訴と反訴	13
III フランチャイズと独占禁止法	14
1 独占禁止法の目的と規制	14
(1) 独占禁止法の目的	14
(2) 独占禁止法による規制	15
2 独占禁止法の活用	16
3 公正取引委員会のフランチャイズ・ガイドライン	17
(1) フランチャイズ・ガイドラインの制定とその改正	17
(2) 独占禁止法違反が問題になる場面——平成14年の改正の経緯	17
(3) 令和3年改正	19
4 フランチャイズ・ガイドラインの概要	20
(1) 勧誘時の情報開示	20

(2) 垂直的競争制限	21
IV 独占禁止法以外の法律等の活用	24
1 中小小売商業振興法	24
(1) 「特定連鎖化事業」としてのフランチャイズ事業	24
(2) 中小小売商業振興法の定める事前開示事項と説明義務	25
〔表〕 中小小売商業振興法の定める事前開示事項	26
(3) 活用方法	27
2 日本フランチャイズチェーン協会の倫理綱領、開示自主基準等	28
(1) 意義	28
(2) JFA加盟の役務取引に関するフランチャイズ企業も対象	28
(3) JFA開示自主基準の概要	29
(4) 活用方法	29
3 消費者契約法	29
(1) 消費者契約法でいう「消費者」該当性	29
(2) 消費者契約法上の保護が及ぶ場合	30
4 民法	30
V 契約締結過程において生じる問題	31
1 加盟店の適格性確認義務違反	31
2 情報開示・提供義務違反（説明義務違反）	33
(1) 情報開示・提供義務（説明義務）の根拠	33
(2) 信義則上の情報開示・提供義務（説明義務）の内容	36
(3) 売上予測、損益シミュレーション等	38
3 適格性に配慮した説明	41

目次

4 虚偽（または不正確）情報の提供・断定的判断の提供（売上保証）	44
5 主張・立証のポイント	47
VI 不平等契約の是正に関する問題	56
1 はじめに	56
2 ロイヤルティの算定方法と対価性	56
3 オープン・アカウントと売上金全額送金システム	58
4 原材料・製品・備品等の品質・規格・仕入先・数量・金額等の拘束	59
5 責任販売数量制	59
6 過酷な時間的拘束（24時間365日無休制）	60
7 一方的な近隣出店による不利益強制	61
VII 加盟後の債務不履行に関する問題	63
1 共通問題	63
2 加盟店の債務不履行	63
(1) 加盟店の義務	63
(2) 債務不履行解除事由となる義務違反	64
(3) ロイヤルティの不払い	64
(4) 売上金送金義務違反	65
(5) チェーン統一性保持にかかわる義務違反	66
(6) 秘密保持義務・競業避止義務違反	66
3 本部の債務不履行	67
(1) 本部の義務	67
(2) 教育・研修義務違反	68
(3) 指導援助義務・ノウハウ提供義務違反	68

(4) 原材料・製品提供義務違反	69
VIII 契約終了をめぐる問題	71
1 概説	71
2 本部からの債務不履行解除と損害賠償額の予定	72
3 中途解約条項および違約金の定め	73
(1) 中途解約条項	73
(2) 加盟店が赤字の場合	73
(3) 加盟店が契約から離脱したい場合の準備	73
(4) 合意解約をする場合	74
4 競業避止義務の問題	75
(1) 競業避止条項	75
(2) 競業避止条項が無効となる場合等	75
5 加盟店が契約を更新したいが更新拒絶された場合	76
(1) 更新規定	76
(2) 更新拒絶が信義則違反となる場合	76
IX 損害賠償の範囲・過失相殺	77
1 損害賠償の範囲	77
(1) 損害の範囲と因果関係	77
(2) 個別の損害項目	78
2 過失相殺	80
第2章 各論	85
Q1 (相談を受けるにあたって①)契約書の読み方——契約締結の際の 契約書類等のチェックポイント	86

〔表〕 情報開示書面の記載項目	88
Q 2 (相談を受けるにあたって②) 事業計画書の読み方	98
【記載例】 事業計画	103
Q 3 情報提供義務違反①——売上予測	114
Q 4 情報提供義務違反②——虚偽事実を告知しての勧誘	125
Q 5 指導援助義務違反	140
Q 6 いわゆるロスチャージについて	145
Q 7 会計代行	151
Q 8 仕入強制 (取引先制限)	156
Q 9 営業時間の強制	161
Q 10 見切り販売	165
Q 11 競業避止義務	172
Q 12 更新拒絶	179
Q 13 違約金	185
Q 14 情報提供義務違反と損害論	191
第 3 章 判例分析	199
第 4 章 参考資料	319
1 中小小売商業振興法 (抄)	320
2 中小小売商業振興法施行規則 (抄)	328
3 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律 (抄)	332
4 不公正な取引方法	359
5 フランチャイズ・システムに関する独占禁止法上の考え方	362
6 一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会倫理綱領	372

7 株式会社セブン-イレブン・ジャパンに対する排除措置命令について	374
8 株式会社セブン-イレブン・ジャパンに対する排除措置命令について（平成21年6月24日付公正取引委員会事務総長定例会見記録）	386
9 コンビニエンスストア本部と加盟店との取引等に関する実態調査報告書（概要）（抄）	389
10 株式会社セブン-イレブン・ジャパンに対する勧告について	405
11 コンビニエンスストアの24時間営業について（平成31年4月24日付公正取引委員会事務総長定例会見質疑応答）（抄）	407
12 コンビニ調査2018	408
・索引	418